

# チャイナ オープン

## 運用報告書(全体版)

第29期 (決算日2023年10月13日)

作成対象期間 (2022年10月14日～2023年10月13日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2024年10月15日に信託期間満了となります。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	1994年10月14日から2024年10月15日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、今後高い成長が期待できる中国経済の発展の恩恵を受けるとされる中国企業、中国系香港企業および香港企業の株式に投資することを基本とします。
主な投資対象	中国および香港企業の株式（DR（預託証券）およびカントリーファンドを含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益のほか、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配を行いません。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み	騰落率	税込み	騰落率			
	円	円	%	円	%	%		百万円
25期(2019年10月15日)	21,321	550	6.9		5.7	97.8	—	7,470
26期(2020年10月13日)	25,832	750	24.7		25.7	98.7	—	5,362
27期(2021年10月13日)	21,525	600	△14.4	△7.0		98.6	—	3,827
28期(2022年10月13日)	13,024	200	△38.6	△35.2		98.7	—	2,321
29期(2023年10月13日)	12,431	150	△3.4	5.1		98.5	—	2,068

\*基準価額の騰落率は分配金込み。  
\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。  
\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」を80%:20%の比率で当社が独自に合成した指数です。  
\*MSCI China IndexおよびMSCI Hong Kong Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
(出所) ブルームバーグ、MSCI

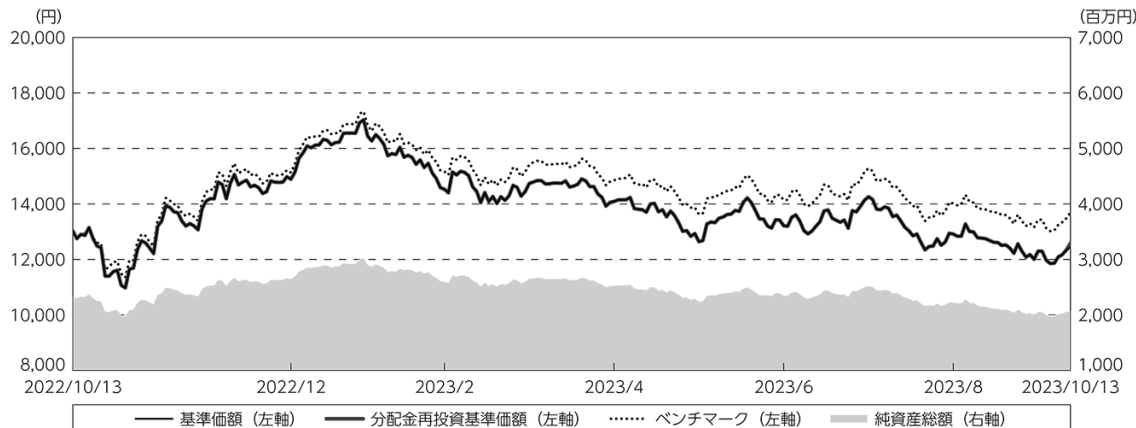
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2022年10月13日	円 13,024	% —	% —	% 98.7	% —
10月末	11,068	△15.0	△11.8	94.3	—
11月末	13,829	6.2	8.2	93.5	—
12月末	14,890	14.3	16.2	92.3	—
2023年1月末	16,442	26.2	29.2	97.1	—
2月末	14,531	11.6	16.5	98.1	—
3月末	14,788	13.5	19.0	97.0	—
4月末	14,090	8.2	14.0	97.1	—
5月末	12,932	△0.7	6.5	96.9	—
6月末	13,214	1.5	8.6	97.5	—
7月末	14,133	8.5	16.4	96.2	—
8月末	12,913	△0.9	7.7	96.8	—
9月末	12,006	△7.8	1.0	97.3	—
(期末) 2023年10月13日	12,581	△3.4	5.1	98.5	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。  
\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：13,024円

期 末：12,431円 (既払分配金(税込み)：150円)

騰落率：△3.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年10月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」および「MSCI香港インデックス(税引後配当込み・円ヘッジベース)」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。ベンチマークは、作成期首(2022年10月13日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 最先端半導体を巡る米国の対中輸出規制強化の動きなどが嫌気されたこと、中国共産党全国代表大会が閉幕し新最高指導部の陣容が明らかとなる中、中国の政治や経済、外交政策の先行き不透明感が強まったこと
- (上 昇) 中国で新型コロナウイルスの感染拡大防止のための行動制限措置が緩和されたこと、不動産業界への包括的な金融支援策が発表されたこと、中国や香港の経済活動正常化による景気回復期待が高まったこと
- (下 落) 米金融引き締め長期化や米中対立への警戒感が高まったこと、米欧金融機関の経営不安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米中対立激化への懸念が高まったこと、中国で新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されたこと
- (上 昇) 中国政府による景気刺激策が期待されたこと
- (下 落) 中国の不動産業界における過剰債務問題や中国の景気減速への警戒感が高まったこと

## ○投資環境

香港上場の中国株式市場や香港株式市場は、期初、最先端半導体を巡る米国の対中輸出規制強化の動きなどが嫌気されたことや、中国共産党全国代表大会が閉幕し新最高指導部の陣容が明らかとなる中、中国の政治や経済、外交政策の先行き不透明感が強まったことなどから下落しました。

2022年11月以降は、中国で新型コロナウイルスの感染拡大防止のための行動制限措置が緩和されたことや不動産業界への包括的な金融支援策が発表されたことなどが好感され上昇し、その後も中国や香港の経済活動正常化による景気回復期待が高まり大幅に上昇しました。

2023年2月に入ると、米金融引き締め長期化や米中対立への警戒感が高まり下落し、その後も米地方銀行の経営破綻やスイス大手金融機関の経営不安などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり下落基調で推移しました。4月以降も、中国での新型コロナウイルスの感染再拡大や中国の景気減速、米中対立の激化などが懸念され下落基調で推移しました。

6月以降は、中国政府による景気刺激策への期待が高まり反発する場面もありましたが、中国の大手不動産会社が巨額赤字の決算見通しを発表し資金繰り懸念が浮上したことで、不動産業界における過剰債務問題への警戒感が高まったことなどから下落しました。9月以降も中国の景気減速や米金融引き締め長期化への懸念から下落基調で推移したものの期末にかけて反発し、当期において香港上場の中国株式市場や香港株式市場は上昇となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

- (1) 市場における流動性や、企業の事業内容、経営状況などを総合的に判断し、中国株と香港株への投資比率に関してはベンチマークに対しておおむね中立としました。
- (2) 米利上げ継続や中国景気の先行き不透明感が強まる中でも、相対的に安定成長が期待できバリュエーション（投資価値評価）にも割安感のある銘柄に注目しました。

### <投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①保険販売のチャネル効率化に向けた構造改革が最終段階となり、業績の底打ちが期待できると判断したPING AN INSURANCE GROUP CO-H（中国/保険）
- ②オンライン広告市場の回復に加え、AI（人工知能）を利用したインターネットサービス等において優位性があり、バリュエーションにも割安感があると判断したBAIDU INC-CLASS A（中国/メディア・娯楽）

### <投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①ゼロコロナ政策におけるレストラン業界の厳しい事業環境をコストコントロールの強化により乗り越えてきたものの、中国の経済回復ペースが想定より弱く売上高の伸び悩みが懸念されたYUM CHINA HOLDINGS INC（中国/消費者サービス）
- ②金利上昇による利ざや改善が続いていたものの、米利上げサイクルが終盤に近付き、利ざやの改善ペースの不透明感が強まったと判断したBOC HONG KONG HOLDINGS LTD（香港/銀行）

### ・期末の状況

- (1) 厳しい経済環境においても底堅い収益成長が期待できるインターネット関連株や、中国政府による不動産業界への支援策の恩恵が期待できる中国の不動産株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高い投資比率）としています。
- (2) 販売チャネル改革により業績底打ちの兆しが出てきた中国の保険株、中国との往来正常化による短期的な業績回復に加えて中長期的な売上成長も期待できる香港の保険株、安定的な需要や利益率改善が期待できる生活必需品株、旅行需要回復による恩恵が期待できる旅行関連の消費者サービス株などもオーバーウェイトとしています。

### ・為替

為替ヘッジ（為替の売り予約）比率はおおむね95%以上としました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期は、ベンチマークの騰落率が+5.1%となったのに対し、基準価額の騰落率は-3.4%（分配金込み）となりました。

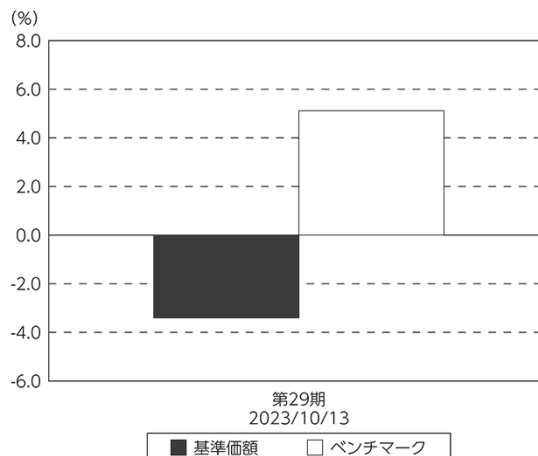
### （主なプラス要因）

- ① 国営企業改革を背景とした経営効率化への期待や、原油価格の上昇などを背景に株価騰落率がベンチマークを上回ったPETROCHINA CO LTD-H（中国／エネルギー）をオーバーウェイトとしていたこと
- ② 堅調な金や銅などの資源価格を背景に株価騰落率がベンチマークを上回ったZIJIN MINING GROUP CO-H（中国／素材）をオーバーウェイトとしていたこと

### （主なマイナス要因）

- ① 中国のゼロコロナ政策からの経済活動再開による恩恵が期待されたものの、経済回復ペースの鈍化やインターネットサービスにおける競争激化による利益への悪影響が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回ったMEITUAN-CLASS B（中国／消費者サービス）をオーバーウェイトとしていたこと
- ② 中国の消費回復ペースの鈍化を背景にスポーツウェア等の販売見通しが想定より改善しなかったことが嫌気され株価騰落率がベンチマークを下回ったLI NING CO LTD（中国／耐久消費財・アパレル）をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、「MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」および「MSCI香港インデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」を80%：20%の比率で当社が独自に合成した指数です。

## ◎分配金

- (1) 今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり150円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第29期
	2022年10月14日～ 2023年10月13日
当期分配金	150
(対基準価額比率)	1.192%
当期の収益	53
当期の収益以外	96
翌期繰越分配対象額	19,830

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

- (1) 中国経済については、ゼロコロナ政策緩和後の景気回復の鈍化が明らかになりつつある中、政府による一段の景気刺激策への期待が高まっています。政府は6月の利下げに引き続き、7月下旬の中央政治局会議などで、不動産や消費などの支援策を含む景気対策を発表しました。また、9月に全国規模の不動産業界への支援策の強化を発表していることから、大幅な景気減速や金融不安の可能性は低いと見ています。
- (2) 香港経済については、米金融引き締め継続姿勢や足元の中国経済の動向は不安要素であります。中国との隔離不要の全面的な往来再開を受け、経済回復が続くとみています。一方で、住宅ローン金利の引き上げなどを背景に香港経済の回復ペースの減速が懸念されます。

### ・投資方針

前記の投資環境を踏まえ、トップダウン・アプローチによる市場・業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行なう方針です。また、引き続き中国経済の発展の恩恵を受けられる企業を中心に投資していく方針です。

業種別では、以下の業種を中心に注目していく方針です。

- (1) 厳しい経済環境においても底堅い収益が期待でき、中期的にも業界の成長と個別企業の競争力を背景とした利益成長が見込まれるインターネット関連株、不動産業界への支援策や国営企業改革の恩恵が期待できる中国の不動産株や国営企業関連株
- (2) 販売チャネル改革により業績底打ちの兆しが出てきた中国の保険株、中国との往来正常化による短期的な業績回復に加えて中長期的な売上成長も期待できる香港の保険株、安定的な需要や消費の質の向上を背景に単価上昇や利益率改善が期待できる生活必需品株、経済活動の再開で旅行需要回復の恩恵が期待できる旅行関連の消費者サービス株

市場別では、中国株と香港株はベンチマークに対しておおむね中立の投資比率を維持する方針です。

また、為替ヘッジにつきましては、為替リスクの低減をはかることを基本とし、高位の為替ヘッジ比率を維持する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月14日～2023年10月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 230	% 1.672	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 79)	(0.572)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(136)	(0.990)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 15)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.059	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 8)	(0.059)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	14	0.102	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 14)	(0.102)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.054	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 7)	(0.051)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	259	1.887	
期中の平均基準価額は、13,736円です。			

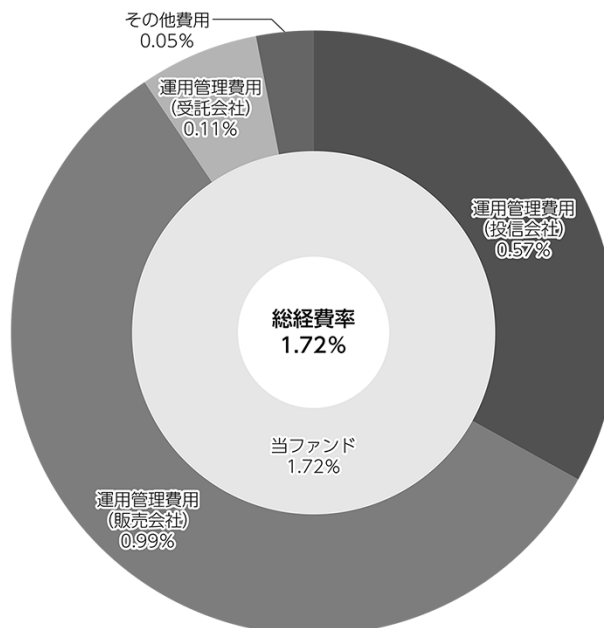
\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年10月14日～2023年10月13日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
		23, 124 ( 54)	40, 292 (△ 53)	21, 800	59, 785

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	—	—	—	—
	LINK REIT RTS	( 6, 140)	(316)	—	—
		( 6, 140)	(271)	(6, 140)	(45)
	小 計	—	—	—	—
		(12, 280)	(588)	(6, 140)	(45)

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\* ( )内は分割、合併、有償増資などによる増減分です。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○株式売買比率

(2022年10月14日～2023年10月13日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1, 784, 081千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2, 335, 599千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 76

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年10月14日～2023年10月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年10月13日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
PDD HOLDINGS INC ADR	34	34	363	54,497	大規模小売り
小 計	34	34	363	54,497	
	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	< 2.6% >	
(香港)			千香港ドル		
ASMP LTD	—	112	817	15,662	半導体・半導体製造装置
ANGANG STEEL CO LTD	—	3,380	642	12,310	金属・鉱業
CHINA MOBILE LTD	—	155	1,002	19,224	無線通信サービス
ANHUI CONCH CEMENT CO.LTD-H	—	645	1,328	25,471	建設資材
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	1,070	405	656	12,592	不動産管理・開発
CHINA RESOURCES LAND LTD	520	640	2,006	38,462	不動産管理・開発
PETROCHINA CO LTD-H	5,760	5,760	3,237	62,055	石油・ガス・消耗燃料
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	138	87	2,592	49,700	資本市場
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	174	—	—	—	ガス
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	690	690	3,191	61,176	ホテル・レストラン・レジャー
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,570	—	—	—	銀行
BYD CO LTD-H	200	130	3,231	61,953	自動車
CHINA TELECOM CORP LTD-H	8,420	3,080	1,185	22,731	各種電気通信サービス
CHINA OILFIELD SERVICES LTD-H	—	660	618	11,855	エネルギー設備・サービス
ZIJIN MINING GROUP CO-H	1,820	1,480	1,778	34,102	金属・鉱業
SWIRE PACIFIC-A	300	—	—	—	不動産管理・開発
TSING TAO BREWERY CO-H	—	140	890	17,068	飲料
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	640	540	2,438	46,738	飲料
TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	100	200	1,534	29,406	機械
CHINA MENGNIU DAIRY CO	1,200	410	1,109	21,260	食品
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	505	1,200	5,376	103,057	保険
LI NING CO LTD	555	250	875	16,773	繊維・アパレル・贅沢品
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	2,240	1,680	1,374	26,344	建設・土木
BAIDU INC-CLASS A	—	194	2,551	48,904	インタラクティブ・メディアおよびサービス
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	1,450	5,660	2,654	50,887	銀行
CIMC ENRIC HOLDINGS LTD	640	—	—	—	機械
CHINA MERCHANTS BANK-H	860	345	1,152	22,089	銀行
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC-H	314	—	—	—	機械
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LTD	—	128	780	14,967	電子装置・機器・部品
SINOTRUK HONG KONG LTD	—	725	1,086	20,819	機械
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	—	2,640	1,024	19,636	建設・土木
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	1,960	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売者
ATA GROUP LTD	1,670	1,328	9,296	178,204	保険
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	—	5,190	1,562	29,947	銀行
POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA-H	3,860	2,250	902	17,296	銀行
CHINA EDUCATION GROUP HOLDINGS	—	920	628	12,045	各種消費者サービス
MEITUAN-CLASS B	552	403	4,776	91,560	ホテル・レストラン・レジャー
INNOVENT BIOLOGICS INC	355	—	—	—	バイオテクノロジー
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	1,038	1,159	9,950	190,741	大規模小売り
PHARMARON BEIJING CO LTD	241	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス
JD.COM, INC.	277	57	678	13,009	大規模小売り
GREENTOWN MANAGEMENT HOLDINGS	2,630	2,010	1,222	23,427	建設・土木

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	670	540	2,681	51,396	ライフサイエンス・ツール/サービス	
JIU MAOJIU INTERNATIONAL HOLDINGS	560	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
KUAI SHOU TECHNOLOGY	—	132	858	16,447	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
HAIER SMART HOME CO LTD-H	768	—	—	—	家庭用耐久財	
NETEASE, INC.	215	150	2,565	49,171	娯楽	
H WORLD GROUP LIMITED	—	467	1,361	26,096	ホテル・レストラン・レジャー	
NONGFU SPRING LTD	408	—	—	—	飲料	
TENCENT HOLDINGS LTD	601	515	16,304	312,564	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
LI AUTO INC	97	—	—	—	自動車	
HYGEIA HEALTHCARE HOLDINGS CO	288	248	1,145	21,964	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
YUM CHINA HOLDINGS INC	113	23	1,000	19,179	ホテル・レストラン・レジャー	
KE HOLDINGS INC	208	534	2,354	45,144	不動産管理・開発	
TRIP.COM GROUP LTD	—	20	543	10,420	ホテル・レストラン・レジャー	
CK ASSET HOLDINGS LTD	575	—	—	—	不動産管理・開発	
CHINA INTERNATIONAL CAPITAL CO LTD-H	—	348	505	9,686	資本市場	
小 計	株 数 ・ 金 額	46,252	47,631	103,472	1,983,561	
	銘 柄 数 < 比 率 >	41	44	—	< 95.9% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	46,286	47,665	—	2,038,058	
	銘 柄 数 < 比 率 >	42	45	—	< 98.5% >	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	当 期 末		比 率	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	口	口	千香港ドル	千円	%	
LINK REIT	30,700	36,840	1,409	27,013	1.3	
合 計	口 数 ・ 金 額	30,700	36,840	1,409	27,013	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.3% >	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2023年10月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,038,058	92.4
投資証券	27,013	1.2
コール・ローン等、その他	139,657	6.4
投資信託財産総額	2,204,728	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建純資産(2,108,606千円)の投資信託財産総額(2,204,728千円)に対する比率は95.6%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=149.94円、1香港ドル=19.17円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,145,521,063
コール・ローン等	117,971,755
株式(評価額)	2,038,058,503
投資証券(評価額)	27,013,022
未収入金	1,957,202,703
未収配当金	5,275,080
(B) 負債	2,076,939,627
未払金	2,031,958,387
未払収益分配金	24,960,359
未払解約金	423,711
未払信託報酬	19,558,549
未払利息	83
その他未払費用	38,538
(C) 純資産総額(A-B)	2,068,581,436
元本	1,664,023,996
次期繰越損益金	404,557,440
(D) 受益権総口数	1,664,023,996口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,431円

(注) 期首元本額は1,782,589,997円、期中追加設定元本額は137,246,211円、期中一部解約元本額は255,812,212円、1口当たり純資産額は1,2431円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額5,408,064円。

## ○損益の状況 (2022年10月14日～2023年10月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	51,299,923
受取配当金	51,037,078
受取利息	280,288
支払利息	△ 17,443
(B) 有価証券売買損益	△ 101,013,651
売買益	699,154,389
売買損	△ 800,168,040
(C) 信託報酬等	△ 42,431,690
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 92,145,418
(E) 前期繰越損益金	△ 1,701,971,903
(F) 追加信託差損益金	2,223,635,120
(配当等相当額)	( 3,253,185,358)
(売買損益相当額)	(△ 1,029,550,238)
(G) 計(D+E+F)	429,517,799
(H) 収益分配金	△ 24,960,359
次期繰越損益金(G+H)	404,557,440
追加信託差損益金	2,223,635,120
(配当等相当額)	( 3,253,185,358)
(売買損益相当額)	(△ 1,029,550,238)
分準備積立金	46,608,937
繰越損益金	△ 1,865,686,617

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2022年10月14日～2023年10月13日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年10月14日～ 2023年10月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	8,868,233円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,253,185,358円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	62,701,063円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,324,754,654円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	19,980円
g. 分配金	24,960,359円
h. 分配金(1万口当たり)	150円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	150円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。